

「グローバル資本主義の変容と原論」の論点*

泉 正樹†

2020年9月6日(日)

目次

はじめに	1
1 資本主義の歴史的発展に対する評価	2
1.1 『資本論』と資本主義の歴史的発展	2
1.2 宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展	4
1.3 20世紀末における「グローバル資本主義」の出現	5
2 「グローバル資本主義」と原論	7
2.1 現代は資本主義の「没落期」?	7
2.2 宇野『原論』の再構成	8
2.3 「純粋資本主義論」の造り	9
3 「変容論的アプローチ」と資本主義の多様性	11
3.1 小幡「変容論的アプローチ」	11
3.2 「弱い意味での変容論」と「強い意味での変容論」	13
3.3 論理の〈分岐〉と〈分流〉	15
おわりに：〈いま〉はどういう時代なのか?	17

はじめに

「グローバル資本主義の変容と原論」というテーマで、どのような論点が考えられるだろうか。以下、報告してみるが、まず確定しておくべき問題がいくつかある。(1)「グローバル資本主義」とは何であり、(2)それは現在「変容」しているのかどうか、という問題である。

* 未定稿 (2020年 SGCIME 夏季研究会@Zoom)

† cxe02417@nifty.com

(1) の「グローバル資本主義とは何か？」という問題について、誰もが承認せざるを得ない客観的な定義を提示することは望み薄であろう。この用語で指し示そうとする事柄が、人によって区々だからである。

しかしそれは、「グローバル資本主義」についての考察が不可能であることを意味しない。どのような意味でこの用語を用いているのかを紛れのないかたちで提示できるならば、議論の可能性はあるだろう。本報告は、「原論」の観点から「グローバル資本主義」という用語を用いる。つまり、資本主義の歴史的発展を捉えるための基礎理論に位置する「原論」から見て、(1)'「グローバル資本主義」とは何であり、(2)' それは現在「変容」しているのかどうか、という問題をまず考えてみることになるわけである。

1 資本主義の歴史的発展に対する評価

1.1 『資本論』と資本主義の歴史的発展

資本主義の歴史的発展を理論的に捉えるという題目は、『資本論』に由来する。マルクスは、『資本論』初版序文において、「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁) と宣言し、自らの用いる手法を自然科学のそれになぞらえている。

物理学者は、自然過程を観察するにさいしては、それが最も内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験を行なう。(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁)

「物理学者」が行うように『資本論』も、「最も内容の充実した」資本主義をいわば〈標準状態〉として「観察」というのであろう。もっとも、そこで行われる「観察」は、さまざまな経済現象を単に記録するというだけには止まらない。「顕微鏡も化学試薬も役には立たない」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)22 頁) 社会関係の分析に際して、とりわけ、それが基礎的な次元のものであればあるほど、「抽象力」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)22 頁) が要されるのだという¹⁾。現実にはさまざまな要因が複雑に絡み合っており、それらの軽重を適切に見極める必要があるというのであろう。

ともあれ、自然科学の向こうを張る意気込みで「資本主義的生産様式」の分析／総合を目指す『資本論』のサンプルとして位置づけられたのは、当時のイギリスであった。「最も内容の充実した形態」、かつ、「攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態」の資本主義として「典型的な場所は、今日までのところでは、イギリスである。これこそは、イギリスが私の理論的展開の主要な例解として役だつことの理由なのである」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁) と、マルク

¹⁾ マルクスは、その最たるものとして、総体として存在する資本主義の「経済的細胞形態」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)22 頁) である「労働生産物の商品形態または商品の価値形態」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)22 頁) を挙げている。

スは記している。そうした「例解」を用いつつ、「近代社会の経済的運動法則」²⁾ そのもの、「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁)に焦点を絞って、マルクスは、ドイツ語圏の読者に強烈なメッセージを送った。

産業の発展のより高い国は、その発展の低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである。(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁)

現状、ドイツの状態は、イギリスとは似ていないかもしれない。しかし、両者の「生産様式」が資本主義的であるとすれば、後れを取っているドイツもやがてイギリスのようになる、というのである。また、イギリスは、ドイツが追いつくのをただ待っているわけではない。イギリスも同等に「法則」に服しているのであり、『資本論』は、「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」の帰結をも示す。すなわち、「資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす」(Marx [1890] S. 791, 訳 (3)438 頁)というのである。

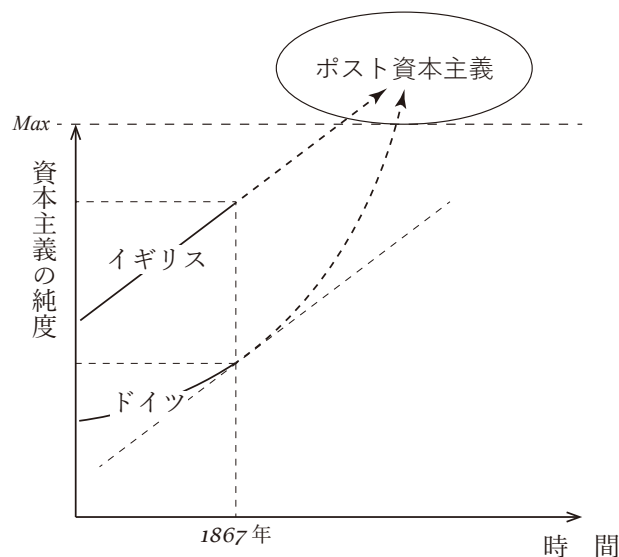


図1 『資本論』と資本主義の歴史的発展

ある時点を取れば、それぞれの国や地域の資本主義の〈発展度〉は区々であるとしても、いずれ後発は先発のルートをなぞる。『資本論』が示すこうした仮説は、たとえば図1のように示すこともできるだろう³⁾。

²⁾ 「資本主義的生産の自然法則」(Marx [1890] S. 12, 訳 (1)23 頁)という表現もみられる。

³⁾ 〈発展度の高い国〉が〈発展度の低い国〉の未来を示すというとき、そこにはいくつかの〈示し方〉がありうる。たとえば、図1とは異なって、〈発展度の低い国〉も〈発展度の高い国〉と同じ〈傾き〉で発展していくかたちがありえよう。ただ、「一国は他国から学ばなければならないし、また学ぶことができる」(Marx [1890] S. 15, 訳 (1)25 頁)のであり、それによって変化に伴う「分娩の苦痛を短くし緩和することはできるのである」(Marx [1890] S. 16, 訳 (1)25 頁)という言説に基づいて、図1の〈発展度の低い国〉の〈傾き〉は急になっている。

1.2 宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展

他方、19 世紀末以降に生じた資本主義の歴史的発展を目撃できた宇野弘蔵は、各国・各地域の資本主義が、やがて先発のルートを辿って同じ状態へと収斂するという、『資本論』の仮説に根本的な検討を加えた。

もっとも、独り宇野だけが、『資本論』の提示する歴史収斂説に「問題点」を見出したわけではない。〈やがてイギリスのようになる〉と予告されたドイツでは、19 世紀末には「修正主義論争」が持ち上がり、『資本論』と現実との関係が問われている。また、20 世紀に入ると、ヒルファディング『金融資本論』（1910 年）やレーニンのいわゆる『帝国主義論』（1917 年）によって、資本主義の新たな発展段階という視角は提示されていた⁴⁾。ただ、宇野によれば、それらのいずれにおいても、眼前の現実と『資本論』の理論との関係は決して明確とはいえなかった（宇野 [1964] 20 頁）のであり、この点を「問題点」として対象化できたことが、宇野独自の経済学体系を構想する跳躍台となった。

『資本論』は、「資本家的商品経済に一般的に通ずる、すべての基本概念を体系的に」論じる「経済原論」に改められなければならないというのである。それは、「十七世紀以来の資本主義的商品経済の発展の過程の内に認められる、商品経済的純粋化の傾向に基づいて」（宇野 [1962] 41 頁）、「純粋の資本主義社会」を提示することで果たされる。そして、そのように構成された「経済原論」は、「資本家的商品経済が、あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則を明らかにする」（宇野 [1964] 245 頁）のだという。

その限りにおいて、宇野にとっての基礎理論の意味は、「資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす」と診た『資本論』の対極に位置する。もっとも、宇野は、自らの経済学体系によって、眼前の資本主義の永久性を示したかったわけではない。あくまでも資本主義が有する歴史的限界を示す経路地として、基礎理論のレベルでは、「あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則」が明らかになるというのである。では、原理的には「あたかも永久的に繰り返す」にもかかわらず、なぜ、現実の資本主義は永久的ではなく歴史的な限界を抱えた社会として把握されることになるのか。

宇野の回答は、資本主義の「発展の各段階では、非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因によって、その原理の展開は、常に多かれ少かれ阻害されている」（宇野 [1962] 40 頁）から、というものであった。現実の資本主義が永久的でないのは、どこまでいっても「純粋の資本主義社会」を体現できないからだというのである。

資本主義社会がその一定の発展段階までは、この理論的に想定される純粋の資本主義社会にますます接近しつつあったという事実は、この原理的に解明される経済的運動法則の客観的作用を確認すると同時に、またこの法則自身の歴史的限界を示すものといってよいのである。（宇野 [1962] 41 頁）

⁴⁾ さしあたり宇野 [1964] 18-20 頁、櫻井 [2019] 第 1 部第 1 章などを参照。

「一定の発展段階までは」と記す含意は、ある時期を境として、「もはや単純に経済学の原理に想定されるような純粋の資本主義社会を実現する方向に進みつつあるものとはいえなくなった」（宇野 [1964] 19 頁）という点を際立たせる点にあらう。1870 年代以降の資本主義の現実、それに先立つ 19 世紀中の〈産業資本の時代〉から区別され、「資本主義自身の純化の傾向をある意味で逆転する金融資本の時代の出現」（宇野 [1962] 42 頁）として捉えられた。そしてそれは、「資本主義の末期をなす金融資本の時代」（宇野 [1962] 46 頁）でもあった。「十七世紀以来の……商品経済的純粋化の傾向」＝「資本主義自身の純化の傾向」の「逆転」によって、「資本主義の末期」が到来するというのである。

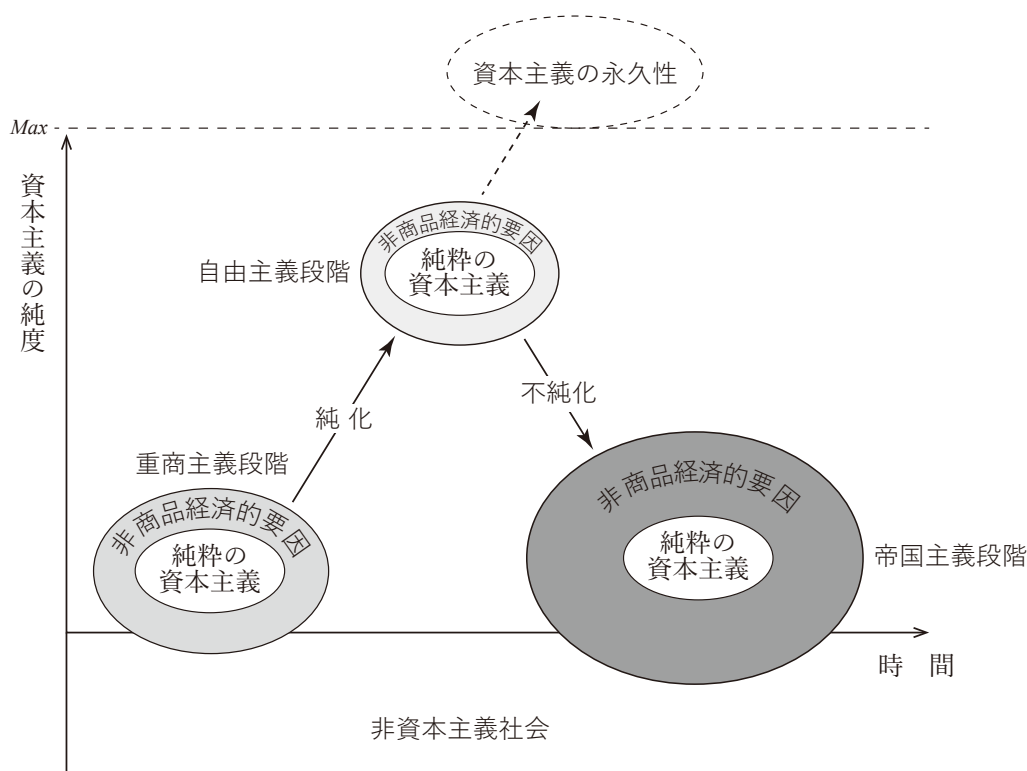


図2 宇野弘蔵と資本主義の歴史的発展

1.3 20 世紀末における「グローバル資本主義」の出現

図2は、風味や厚さの異なる種々の「非商品経済的要因」という皮が、「純粋の資本主義社会」という餡子を包み込む様を示したものであり、宇野の世界観の報告者なりの解釈である。宇野によれば、「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」（宇野 [1971] 248 頁）。1870 年代以

降の資本主義は、「商品経済的純粋化の傾向」を「阻害する強力なる要因」（宇野 [1964] 21 頁）＝「非商品経済的要因」に分厚くくるまれており、世界史的には「資本主義の末期をなす金融資本の時代」が継続しているというのである。

こうした宇野の時代認識はその後さらに拡張され、1970 年代までの現実を読み解く視点としても有効であったことが、近年指摘されるようになっている⁵⁾。第二次世界大戦後の資本主義は、1960 年代いっぱいまで「黄金時代」とよばれる時期を謳歌した。空前の経済成長は、競争的な市場に対して介入的な諸政策や諸制度を伴いつつ達成された。そうした現実には、「純粋の資本主義社会」に作用する「非商品経済的要因」という枠組みを用いて十分に読み解けるものだったのであり、「黄金時代」の背面に「資本主義の末期」が貼り付いていると見定めることには一定の説得力もあった。

しかし、1980 年代に入ると、(1) 新興諸国・諸地域における資本主義的な諸関係を基礎とした顕著な経済成長、(2) 先進資本主義諸国・諸地域における新自由主義の普及、といったかたちで特徴付けられる「グローバル資本主義」の出現が、

「資本主義の末期」 $\iff$ 「商品経済的純粋化の傾向」の「逆転」 $\wedge$ 「非商品経済的要因」 $\nearrow$

という時代認識の綻びを目立たせるようになる。すなわち、(1) を通して、「新たな資本主義が発生する没落期というのは、どうみても語義矛盾となる」（小幡 [2015] 47 頁）状況が生み出された。また、(2) を通して、「国家がその強権を振るって、競争を促進したり、市場を創出したりする」（江原 [2018] 26-7 頁）ことが明確になったのであり、「資本の利潤追求の場としての市場と、その競争に規制をかける国家というダイコトミーは過去のものになってしまった」（江原 [2018] 26 頁）⁶⁾。

一方には、「非商品経済的要因」の抑制を通して「商品経済的純粋化の傾向」が取り出された、重商主義段階から自由主義段階へと至る歴史的発展がある。他方には、「非商品経済的要因」が強化され、「商品経済的純粋化の傾向」の「逆転」が見出された帝国主義段階がある。20 世紀末以降に出現した「グローバル資本主義」は、こうした見方では捉えきれないというのである。

いま、「商品経済的純粋化の傾向」の進展／逆転が、「商品経済的要因」の強化／抑制と、「非商品経済的要因」の強化／抑制との組み合わせによって生じると見立てるならば、宇野の発展段階論の枠組みと「グローバル資本主義」とは、表 1 のように配置できることになろう。

帝国主義段階を「資本主義の末期」と見定める宇野の発展段階論の組み立ては、「商品経済的要因」と「非商品経済的要因」との強化が同時に生じるケースを想定していない。一方の要因が強化されれば、他方の要因は抑制されるというシンプルな造りは、「商品経済的純粋化の傾向」と紐付けられることで、複雑な現象を取捨選択して眼前の現状を評価する際の、強力なフィルターとして機能したことであろう。しかし、20 世紀末以降に出現した「グローバル資本主義」は、そうした組み立てでは捉えきれない位置に陣取っている。

このように「グローバル資本主義」の位置取りを押さえてみるならば、「グローバル資本主義の

⁵⁾ 小幡 [2015]、江原 [2018] を参照。

⁶⁾ 「ネオリベラリズムは、財政金融政策を通じたソフトな介入ではなく、既存の経済秩序を法改正や制度変更を通じて破壊し、市場化するというハードなかたちをとり、市場中心の経済秩序の正当性を謳いながら、それを非市場的な^{グローバル}的強制力で実装したのである」（小幡 [2012] 34 頁）。

		商品経済的要因	
		強化	抑制
非商品経済的要因	強化	「グローバル資本主義」	帝国主義段階
	抑制	重商主義段階～ 自由主義段階	

表 1 宇野弘蔵の発展段階論の組み立てと「グローバル資本主義」

変容」という論点は次のように問い直すことができよう。すなわち、現在の資本主義は、「グローバル資本主義」とは異なる位置取りをしているのだろうか？ と。

2 「グローバル資本主義」と原論

2.1 現代は資本主義の「没落期」？

では、「グローバル資本主義」は変容してしまったのだろうか。この問題は、それ自体として追究されるべきである。ただ、原論の側から見ると、「グローバル資本主義の変容」という論点よりも先に片付けておくべき問題がある。それは、「グローバル資本主義」の位置取りを表 1 のように見定めるとして、そのことが、宇野の原論体系の見直しを不可避とするかどうかという問題である。

その回答は、眼前の資本主義の状態をどのように見定めるかによって、二つの方向がさしあたり考えられる。

一つ目は、資本主義が没落の真っ只中にあると見る立場から、宇野の原論体系を大幅に見直す必要はないという方向である。19 世紀末以降、資本主義は、発展段階としてはずっと「資本主義の末期をなす金融資本の時代」にあり、そうした没落期の資本主義の末期性は、宇野が大枠として示した原論体系との対比によってこそ際立つ。もちろん、「グローバル資本主義」は、帝国主義段階を特徴付ける諸要因の組み合わせ（「商品経済的要因」 $\searrow$ ∧ 「非商品経済的要因」 $\nearrow$ ）から乖離してしまっているのかもしれない。しかし、そうした「グローバル資本主義」の現実（「商品経済的要因」 $\nearrow$ ∧ 「非商品経済的要因」 $\nearrow$ ）こそが、資本主義の最末期を示していることに他ならない、というのは一つの立場であろう。

もう一つは、第 1 次世界大戦後の資本主義 100 年の歩みを、資本主義の「末期」でも社会主義への「過渡期」でもなく、資本主義自身の歴史的発展として見る立場から、宇野の原論体系の見直しを不可避とする方向である。資本主義の発展段階を画する際に宇野が用いた指標は、「商品経済的純粋化の傾向」であり、その極限を論理的に構成する「純粋の資本主義社会」こそが、宇野にとっ

ての『原論』であった。資本主義の歴史的発展は、重商主義段階から自由主義段階を通して、「非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因」を「排除」（宇野 [1962] 41 頁）し、「純粋の資本主義社会」へと接近する傾向を示すものであった。他方、帝国主義段階に至るとそれが「逆転」し、「純粋の資本主義社会」への接近とはいえない各種の乖離現象は、「資本主義の末期」を意味するものとして捉えられた。

宇野は、『原論』において、「資本家的商品経済が、あたかも永久的に繰り返すかの如くにして展開する諸法則を明らかにする」というが、それは、現実の資本主義を「末期」と見定める逆説的な時代認識とセットになることで、読み手を魅了する異様な輝きを放った。然るに、「グローバル資本主義」の出現は、「商品経済的純粋化の傾向」を推進してきた「商品経済的要因」の再強化を伴いつつ、「非商品経済的要因」の継続的な作用を持続しているように見える。現前の資本主義を「末期」と見定めることは、もはや疑わしいのではないか。もしそうであるならば、セットとして提示された「純粋の資本主義社会」の妥当性についても検討されるべき、というのも一つの立場であろう。

これら二つの方向のいずれかを択一せよと迫られるならば、報告者は二つ目を採る。しかし、そのことの妥当性を一つ目の方向を支持する論者に説得することは望み薄であり、逆もまたしかりであろう。おそらくその原因は、現前の資本主義の状態を見定めるという難問⁷⁾を介して、宇野の原論体系の見直しの是非を引き出そうとするからである。「原論」は、資本主義の歴史的発展を理論的に捉えるための基礎だが、その見直しの是非は、現前の資本主義の状態に対する見立てとは独立に、論理の問題として検討した方がよさそうである。実際、「原論」の彫琢はその方向で進められてきた。

2.2 宇野『原論』の再構成

宇野『原論』は、「純粋の資本主義社会」を論理的に構成する理論体系である。しかし、そこには、いまだ 19 世紀イギリス資本主義の特殊性を払拭できていない部分もある。これからの「原論」は、宇野『原論』に残存するそうした特殊性を逐一チェックしていき、真に「純粋の資本主義社会」を再構成する必要がある。こうした観点から独自の「純粋資本主義」（山口 [1985] 3 頁）を再構成したのは山口重克である。

宇野は当時のイギリス資本主義の純粋化傾向を延長すれば、おのずから不純物が除去され、純粋資本主義が得られると考えたわけであるが、単に延長するだけでは自由主義段階の特殊性を払拭できるとは限らない。というよりも、むしろ特殊性を純粋性に見まがわないという保証はないのであるから、特殊性が純粋性として延長、拡大されないとも限らない。（山口

⁷⁾ 眼前の社会が変革期にあるのか否かという判断について、マルクスは、「……このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」（Marx [1859] S. 9, 訳 16 頁）と述べている箇所もある。「物質的生活の諸矛盾」云々が説かれる後半部分の読み方は、さしあたり報告者には不明である。ただ、ここでいわんとされているのは、現前の社会の状態に対する見立てについて、その人がそのように考えた客観的な根拠を示す必要があるというのであろう。

[2006] 20 頁)

では、「一九世紀的な特殊性を払拭した純粋資本主義」(山口 [2006] 21 頁)をどのように構成するのか。それは、「純粋に市場経済的な関係の形態と主体と運動の機構だけで、……人間と自然との物質代謝＝社会的生産が編成されている」(山口 [2006] 20-1 頁)社会を演繹することによるとされ、山口 [1985] にその具体的なかたちが示された。

そうした論理体系とは対照的に、現実の資本主義は、「市場経済的でない、いわば非市場的な諸関係との合成的・混合的な資本主義を展開しただけ」(山口 [2006] 37 頁)であった。そのことと「純粋資本主義論」との関係を、山口は次のように述べる。

……純粋資本主義論には、現実には一元的な純粋化が実現できなかった市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである。市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自立的に処理できないという点、つまり資本主義は現実には混合体制としてしかありえないという点が反映されているはずであると考えられる。(山口 [2006] 37 頁)

「純粋資本主義論」は、「社会的生産を市場経済的な原理だけで自律的に編成する」(山口 [2006] 37 頁)論理体系である。しかし、そこには「市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである」。なぜならば、「資本主義は現実には混合体制としてしかありえない」からだというのである。

宇野における「純粋の資本主義社会」は、現実がどうであれ、論理的には「再構成」できるものとして捉えられていたと読める。それに対して山口は、現実の資本主義が「一元的な純粋化」を全うできないのだから、その「限界」が、「純粋資本主義論」にも「反映されているはず」だと考える。

山口によれば、その「限界」は、原論体系のうちに設置された「ブラック・ボックス」(山口 [2006] 37 頁)として「反映されている」。「純粋に市場経済的な関係の形態と主体と運動の機構だけで、……人間と自然との物質代謝＝社会的生産が編成されている」社会を演繹するとはいうものの、「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」(山口 [2006] 37 頁)というのである。

2.3 「純粋資本主義論」の造り

では、「ブラック・ボックス」を内部に抱える「純粋資本主義論」は、どのような造りになっているのだろうか。「純粋資本主義論」は、「その構成員が経済人的行動だけを行ない、その私的利益を追求することを通して私的に個々の生産と流通を遂行し、その意図せざる結果として社会的生産を編成している」(山口 [2006] 37 頁)社会を論理的に「再構成」する。しかし、純粋資本主義の自立性を担保するために「不問に付されるなり、簡単な仮定をおくことによって処理」(山口 [2006] 56 頁)されている問題群もある⁸⁾。なぜ、そのような「処理」を施す必要があるのか。

⁸⁾ 山口 [2006] 第 1 章 {初出は山口重克編『市場システムの理論』(御茶の水書房, 1992 年, 序章)} は、「流通論」・「生産論」・「競争論」という山口『原論』の体系に沿って、どのような問題群を「ブラック・ボックス」に入れているのか論じられている。と同時に、「従来の多くの原理論において不問に付されてきた問題の中には、ブラック・

それは、現実の混合性を考える際の基準をあらかじめ示すため⁹⁾ であり、後続のステップでそれら問題群を〈開示〉するためである。

……現実への次の接近は、このブラック・ボックスを開けて、不問に付されていた非市場的要因を取り出し、改めてそれを原理論の世界に投入して対象の混合性を示すことになるが、不問に付していた要因の性質によって、それを投入する仕方は一義的ではなく、いろいろなケースがありうることを考えると考えられる。むしろ一義的でないから、つまり原理がないからブラック・ボックスに入れられたわけであるが、それぞれの非市場的要因はそれらが発生する際の条件によってそれを投入する仕方も一義的ではないことになり、またそれらの要因を追加的に投入して考察した場合の市場経済の諸関係への影響、それによる社会的生産の編成の仕方の変化にもいろいろなケースがありうることになる。(山口 [2006] 38 頁)

おそらく解釈に幅が生じる箇所だが、「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くため」

ボックスの中に入れないで、原理論の問題として積極的に展開できる、あるいはした方がよいと考えられるものも」(山口 [2006] 38-9 頁) 論じられているため、錯綜感はあるが、「ブラック・ボックス」に入れられるものとして挙げられているのは、およそ以下の問題群である。

一言にまとめれば「非市場的要因」(山口 [2006] 38 頁)ということになるが、その内訳を大きく分類すれば、(A) 経済主体の非経済人的行動、(B) 経済主体の経済人的行動をから導くことのできない国家に代表される権力の問題、(C) 経済主体の経済人的行動が発現する〈場〉についての条件、という3点くらいにまとめることができそうである。それらについての具体列として、以下のものが挙げられている。

(A) について、

1. 市場外での労働者の非経済人的行動 (48 頁)
2. 職場における労働者の行動様式 (48 頁)
3. 失業者の行動 (52 頁)
4. 技術の研究・開発・普及のコストの引き受け (47 頁)。

(B) について、

1. 本位貨幣の制定 (41 頁)
2. 通貨の存在 (40 頁)
3. 任意性のない独占的ないし拘束的な取引 (42 頁)
4. インフラの維持・存続・新建設
5. 資本蓄積に伴って生じる社会的不安に対処するための国家の出動 (52 頁)。

(C) について、

1. 与信者が受信者を信用しうる様々な非市場の諸事情 (43 頁)
2. 資源の制限性ないし枯渇 (45 頁)
3. 排出・廃棄物を処理する国家の出動 (46 頁)
4. インフラの存在 (46 頁)
5. 自然災害などの不時の損失に対する保険・救済・復興 (47 頁)
6. 生産力の水準 (47 頁)
7. 労働力の形成にかかわる教育・学習と日常生活の問題 (47-8 頁)
8. 一般的利潤率の形成を説く際の資本移動の困難 (50 頁)
9. 短期・中期・長期といった具体的な時間の導入 (49, 51-2 頁)
10. 産業資本・商業資本・銀行資本・証券業資本の兼業
11. 株式会社を論じる際の複数の経営意思が単一の経営意思に調整される様式 (54 頁)。

おそらく見落としがあるが、ざっと抜き出しただけでも多様な諸問題が「ブラック・ボックス」に入れられることで、「純粋資本主義論」の体裁が整えられていることは分かる。

⁹⁾ 「……経済原論は現実の資本主義経済を分析する一般的基準としての役割を果たすものとなるのであって、この意味で経済原論を経済学の基礎理論というのである」(山口 [1985] 3 頁)。

に一連の問題群を〈不問に付す〉という処理の意味することは、純粋資本主義を提示するために必要な〈仮定の設置〉であろう。なぜならば、そうした〈仮定〉を要せずに〈不問に付す〉ことができるのであれば、それは〈純粋資本主義の自立性〉にそもそも関係がない要因であると考えられるからである¹⁰⁾。そのように考えてよいとすれば、「純粋資本主義論」の造りは、

- 論理展開の軸となる「商品経済的な原理」： A
- 「純粋資本主義」の〈自立性〉を担保するために設定される各種仮定： B

という二つの要因からなる $[A+B]$ として捉えられることになる。

このように考えてみると、上の引用中にある「ブラック・ボックスを開けて、不問に付されていた非市場的要因を取り出し、改めてそれを原理論の世界に投入して」、という部分の意味はどのように捉えられるだろうか。ここも解釈に幅が生じそうな箇所だが、報告者は、〈純粋資本主義の自立性〉を示すために設定した仮定群(B)を別の仮定群(C)に入れ替えて、「市場経済的諸関係への影響、それによる社会的生産の編成の仕方の変化」を見極めるという趣旨であると理解する。もっとも、そのようにして得られる $[A+C]$ が、山口[2006]第1章にいわれる「類型論」と同値であるのかどうか即断はできない。ただ、こうした処理を通して、「純粋資本主義論」($= A+B$)とは異なる論理体系($= A+C$)が構成できるということは確かであろう。

これらの論理体系は、いずれもベースとなる A に、それぞれ固有の仮定群(B or C or ... etc.)を付加する造りになっている。その意味で、それらはいずれも総体としての資本主義モデルの一つであり、同じ論理レベルに属する。一方が他方よりも理論的純度が高いとか、いわんや「経済原論」として特権化されなければならないといった結論を、形式的なモデルの造りから導くことはできない。

3 「変容論的アプローチ」と資本主義の多様性

3.1 小幡「変容論的アプローチ」

では、「純粋資本主義論」の造りをこのように考えてみると、固有の意味での「原論」はどのように捉えられることになるだろうか。それは、総体としての資本主義の姿を示す $[A+B]$ モデルや $[A+C]$ モデルの基盤に位置する、 A ということになる。小幡道昭の「変容論的アプローチ」は、 A のうちに存在する各仮定群との接続箇所を、「開口部」として意識的に追究するものとして捉えることができる。小幡は、その内部に「ブラック・ボックス」を抱える「純粋資本主義論」の造りを、以下のように評する。

ここでは、原理論がそれ自身理論として実際には特殊な想定ないし前提のうえに展開されて

¹⁰⁾ その意味で報告者は、「……原理論では不問に付されるなり、簡単な仮定をおくことによって処理されていて、現実分析の際に追加され、補足されて考察・分析される論点……」(山口[2006] 56頁)という箇所にある「不問に付されるなり、簡単な仮定をおく」という部分を、〈仮定の設定〉に一元化して理解していることになる。もっとも、純粋資本主義の自立性を担保する仮定が、「簡単」であると一概にいうことはおそらくできない。

いる点が明確にされているといつてよい。社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することには、すでに原理的に無理があることを積極的に認めているわけである。従来の原理論では得てして、労働力の商品化という唯一の外的な条件さえ与えられれば、あとは市場経済的な原理だけで理論上は永久に繰り返すがごとく、その自立性を強調してきた傾向に照らしてみると、この主張は決定的な変更を求めるものであるといつてよいし、私もまたその意義を高く評価したい。(小幡 [2012] 86 頁)

ただし、小幡は、「純粋資本主義論」を成立させている「特殊な想定ないし前提」を、「ブラック・ボックス」に入れるという「処理」には与しない。小幡「変容論的アプローチ」の独自性は、その問題を「開口部」として再構成した点にある。

原理論の論理を精密化しようとすれば、逆にどこに慣行的な規制が作用し、また制度的な補強が強く求められるのか、商品経済の原理で社会的再生産を編成しようとする場合に外的条件が組み込まれる、いわば開口部の存在が理論的に推定できるわけである。そして、そこに導入される条件如何で、資本主義の外観も変化する。(小幡 [2012] 17 頁)

「純粋資本主義論」が、その内部に「ブラック・ボックス」を設けてまで「自立性」を示そうとする意図は何か。それは、「ブラック・ボックス」の中身を特定してさまざまな資本主義モデルを比較・検討する際の基準として活かすためであった。確かに、物事を比較・検討する際の〈基準〉には固有の有効性がある。しかし、〈基準〉となる「純粋資本主義論」は、「あたかも自立するかの」ごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」ことも認められている。そこまで「純粋資本主義論」の造りが自覚されているのであれば、「ブラック・ボックス」などといわずに、どのような「想定ないし前提」に基づいて「純粋資本主義論」が展開されているのかを明示してしまえばよいのではないか。山口「ブラック・ボックス論」に対する小幡「変容論的アプローチ」の直接的な意味は、この点にあると思われる。

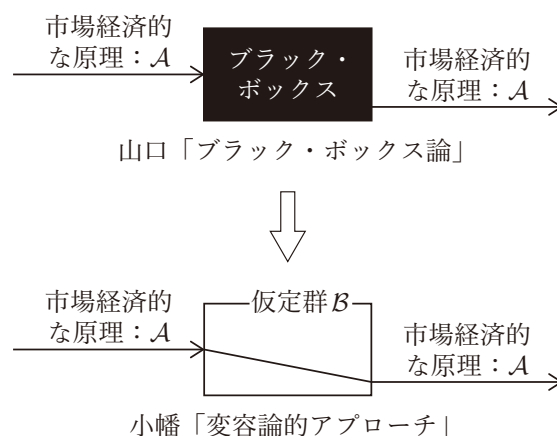


図3 「ブラック・ボックス」の可視化

要するに、「ブラック・ボックス」の内部を可視化する方向への舵取りである。図3は、報告者なりの図解である。「純粋資本主義論」が、「市場経済的な原理」(A)のみで展開できるというのはあくまで「あたかも」であって、実際には、「特殊な想定ないし前提」として、仮定群Bを必要とする。「市場経済的な原理」(A)に基づく論理展開を→で表わすことにすれば、「純粋資本主義論」に対する「変容論的アプローチ」の意味は、「ブラック・ボックス」内部の配線を明らかにしようとするものであったといえる。

3.2 「弱い意味での変容論」と「強い意味での変容論」

このように「純粋資本主義論」を捉え返してみるならば、仮定群Bを設置する地点を「開口部」と認識し、そこに別の仮定群(たとえばC)を設置するという発想に不自然な点はない。論理展開を推進するのは「市場経済的な原理」(A)だが、「開口部」に作用する仮定群によって、その現れ(「外観」)は変化することになる。

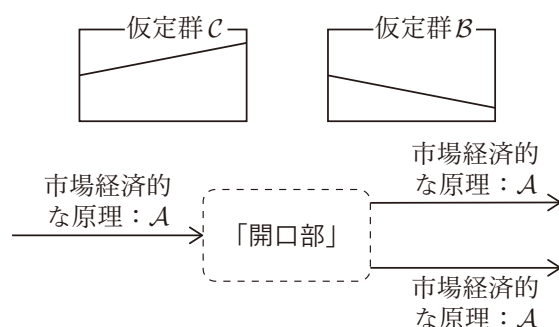


図4 「弱い意味での変容論」

小幡は、こうした手法を「弱い意味での変容論」(小幡[2012] 17頁)とよぶ。図4は、そのこの報告者なりの図解である。「開口部」に「導入される条件如何で、資本主義の外観も変化する」という点を、「市場経済的な原理」(A)が描く論理の筋道として表現することにすれば、仮定群Bから仮定群Cへの変更は、論理の筋道の^{スイッチ}切り替えを生じさせることになる。

ただし、こうした「変容論」は、あくまで「弱い意味」でのそれであり、さらに踏み込んで「強い意味での変容論」を構成することもできるのだという。

さらに、原理論の体系性に注目すれば、この種の外的諸条件は個々別々に分立するものではなく、それら相互の関連を解明することもある程度可能となる。金貨幣の想定と銀行間組織の様式との間には一定の関連が推定できよう。そしてその貨幣・信用制度のあり方は恐慌の激発性の説明に不可欠なものだった。このような外的諸条件を結ぶ内的関連が明確になれば、部分の変化が全体に及ぶ可能性を究明する、強い意味での変容論も考えることができる。(小幡[2012] 17頁)

要するに、「強い意味での変容論」とは、(1)「原論」が抱える複数の「開口部」を見極めて、(2)各「開口部」で論理の筋道を決める「外的諸条件」の連関を明らかにすることであるとされる。

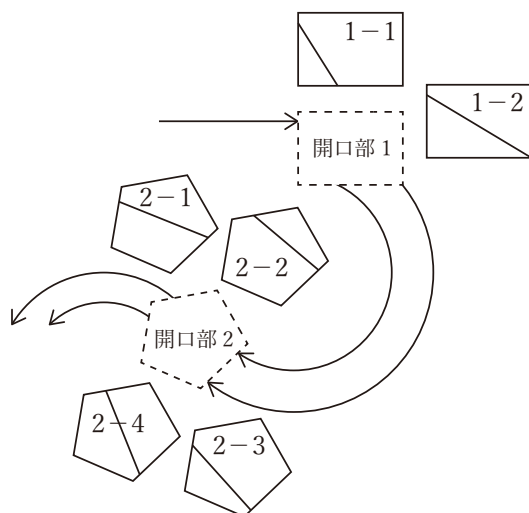


図5 「強い意味での変容論」

いま、「市場経済的な原理」(A)に基づく推論を通して、その入口が一つの〈開口部 1〉が明らかになったとしよう。また、〈開口部 1〉の出口は二つあり、[1-1] または [1-2] という二つの「外的諸条件」のどちらかが嵌ることで、いずれかの出口に論理の筋道が接続されるとする。ここまでは、先に見た「弱い意味での変容論」そのものである。「強い意味での変容論」は、ここからさらに別の「開口部」における論理分岐が折り重なる。

〈開口部 1〉の出口は二つあると想定したが、そこから「市場経済的な原理」(A)に基づく推論を通して、〈開口部 2〉の存在が明らかになったとする。また、〈開口部 2〉への入口は二つの可能性が考えられ、出口における論理の筋道も二つの可能性が考えられるとしよう¹¹⁾。このとき、〈開口部 2〉のみに着目するならば、そこに嵌る「外的諸条件」は、入口が二つで出口が二つなのだから、論理の筋道を接続する部品^{パーツ}として、[2-1] ~ [2-4] の四つの可能性が考えられよう。しかし、もし、〈開口部 1〉に [1-1] が嵌るならば、〈開口部 2〉に嵌るのは [2-1] または [2-2] でなければ論理の筋道が接続できないといったかたちで、「外的諸条件を結ぶ内的関連」は前景化する(図5)。さらに、〈開口部 3〉に嵌る「外的諸条件」(=[3-x]) に応じて、〈開口部 2〉には、[2-1] か [2-2] のどちらかしか嵌らないという強い制約が課される場合もありえよう。

¹¹⁾ 「開口部」への入口が二つであれば、出口も二つになるとは限らない。出口が三つ以上の場合もありうるだろうし、一つの場合もありうる。

3.3 論理の〈分岐〉と〈分流〉

このように、「強い意味での変容論」は、複数の「開口部」の連関を通して、資本主義が如何様にも変化しうるものではないという点を明らかにする。現実の資本主義は、一日たりとも同じ日はないという意味で、無限の多様性を示しうる。こうした現実に対して、「変容論的アプローチ」は、認識の枠組みの方も無限に多様化する方向で応答するのではない。逆に、それぞれの「開口部」に嵌る「外的諸条件」の可能な組み合わせには、自ずと絞り込みの規制力が作用することを明らかにする。資本主義は、原理的に無限の多様性を秘めているわけではなく、特徴的ないくつかのタイプに大別できるというのが、「変容論的アプローチ」の真骨頂であろう。

このように考えてみると、現実の多様性は、(1) 各タイプの埒内での変化、または、(2) あるタイプから別のタイプへの変化、のいずれかとして捉えられることになる。(2) の意味での変化が、資本主義の各発展段階を画する変化であろう。おそらく日々の出来事の積み重なりは、(1) の意味での変化が基本であり、(2) の意味での変化が頻発することはそうない。「グローバル資本主義の変容」という論点は、(1) の意味での変化を意味するのか。それとも、(2) の意味での変化を意味するのか。表 1 における「グローバル資本主義」の位置取りも念頭に置きながら、〈いま〉がどのような時代であるのかを見極める必要がある。

このように報告者は、「変容論的アプローチ」を、「開口部」で生じる論理の筋道の切り替え^{スウィッチ}として理解しているが、そこにはさらに検討すべき論点も残されている。すなわち、資本主義の諸タイプは、「開口部」で生じる論理の分岐に着目すれば十分に構成できるのか、という問題である。もちろん、原作者自身によって、「現実の資本主義の多様性が〈すべて〉この方法で説明できる、とっているのではない」(小幡 [2012] 223 頁)と認められているのだから、そもそも論点として成立しないという指摘は甘受する。しかし、現実の資本主義の多様性に対して、論理の分岐構造から迫ろうとする「変容論的アプローチ」の造りを穿鑿しておくことは、資本主義の諸タイプを構成する方法を考える上でのヒントになると思われる。

要するに、「原論」の側から提示できる現実の多様性の捉え方には、少なくとももう一つあるのではないか、ということである。一つは、上に見てきた「変容論的アプローチ」である。「開口部」における論理の〈分岐〉という明快さは、資本主義の諸タイプを構成する際の有力な方法となろう。「開口部」に到達した論理の筋道はいずれかの出口に接続され、資本主義の一タイプとして、その特徴を示す。論理の筋道が接続されなかった出口は封じられるのであり、そのことが、他のタイプとの差異をはっきりさせる(図 6)。近年、活発に議論されている商品価値を統一的に表現する二つの様式という論点は、「開口部」で一方への接続がなされれば、他方は封じられるという造りを端的に示している。

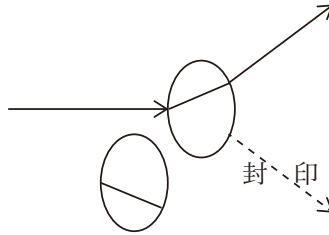


図6 論理の〈分岐〉

他方、「変容論的アプローチ」で構成される「原論」の内部には、〈いずれもが原理的に併存する〉ことを論じる領域もある。たとえば、小幡 [2009] 以降、「生産論」の領域では、主体による〈目的〉の設定、そして、〈目的〉に到達するために必要な〈手段〉の明確化という論点を提示したうえで、〈目的〉に至る過程を制^{コントロール}御する二つの方式が挙げられるようになってきている¹²⁾。「協業に基づく分業」(小幡 [2009] 111 頁)を基礎とする資本主義的な制御方式には、労働者の技能に基づく「マニファクチュア」型と、自動化を極限とする「技術」に基づく「機械制大工業」型とが挙げられるという定理である。

本報告の問題関心からすると、そのポイントは、どのタイプの資本主義にも、この二つの方式が「併存する」という点にある¹³⁾。「開口部」での論理の〈分岐〉とは区別された、いわば論理の〈分流〉である(図7)。

他にもたとえば、資本は、利潤率の最大化という単一の目標を追求するが、そこには複数の方式がある、というのも〈分流〉型の定理であろう。投資額を所与とすれば、資本が利潤率を増進させる方式は、その構造に照らして、粗利潤を増やすか、流通費用を減らすかが考えられる。しかし、いずれの方式も、どのタイプの資本主義においても「併存する」であろう。

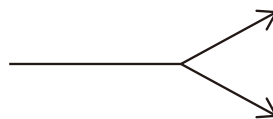


図7 論理の〈分流〉

〈分流〉型の議論においては、併存する論理の筋道のいわば〈流量〉によって、資本主義の特徴が規定される可能性がある。たとえば、「マニファクチュア」型と「機械制大工業」型とは併存しつつも、前者(または後者)の制御方式が優勢なタイプの資本主義とか、資本である以上は粗利潤を増やし、流通費用を減らすことに努めるのは当然だが、とりわけ流通費用を減らすことが優勢

¹²⁾ 小幡 [2009] に後続するテキストとして、さくら原論研究会編 [2019] がある。

¹³⁾ 「資本主義的労働組織は、原理的にマニファクチュアと機械制大工業という二つの軸を基底に、本質的に多態性を帯びて現れる。両者はともに、労働そのものの本性にその基礎をもち併存するのである」(小幡 [2009] 132-3 頁)。

になるタイプの資本主義とか、といったようにである。

もちろん、資本主義の諸タイプの差異が、〈分流〉箇所での〈流量〉の違いによっても生じるというのは、あくまで程度問題である。資本主義のタイプは、「開口部」における論理の筋道の切り替え^{ス イ ッ チ}で決まるという、「変容論的アプローチ」ほどの明快さはない。しかし、〈複数の論理の筋道〉という「原論」の造りを検討してみると、その論じ方には、〈分岐〉型と〈分流〉型とが考えられよう。現実の資本主義の多様性に対して、「原論」の側からは、〈分岐〉型と〈分流〉型という二つの観点から接近すべきことが明らかになるのである。

さらに、「原論」の側では、論理の〈分岐〉と〈分流〉との関係について検討しておく必要がある。そのつもりになって実際に調べてみるよりほかないが、両者は無関係である可能性もある。他方で、ある領域における論理の〈分岐〉が、別の領域の論理の〈分流〉量を規定する可能性もあろう。

また、総体としての資本主義の基本的な造りを論理的に構成する「原論」体系のうちには、どのように分岐構造と分流構造とが配置されているのだろうか。文字通りの図面として、その全見取り図を示すことができればオモシロいと思う。

おわりに：〈いま〉はどういう時代なのか？

「グローバル資本主義の変容と原論」というテーマに沿って、いくつかの論点を提示してみた。改めて整理してみると、報告者が提示した論点は、以下のようになる。

1. 「グローバル資本主義」は、宇野が想定した資本主義の発展段階と何が異なるのか？
2. 「商品経済的要因」と「非商品経済的要因」との強化を伴う「グローバル資本主義」は、21世紀に入って「変容」したのか？
3. 「グローバル資本主義」の出現を、資本主義の多様性を原理的に捉える契機と位置付けるとして……
 - (a) 資本主義の多様性を「原論」の側から捉える方法は、論理の〈分岐〉型によるしかないのか？
 - (b) 論理が〈分流〉する箇所の〈流量〉の違いによっても、資本主義のタイプの違いが生じるのではないか？

これらの論点のうち、「グローバル資本主義の変容」に関しては、正直、手が出なかった。ただ、問われているのは、資本主義の多様性を基礎理論の次元でどのように捉えるかということだとあたりを付けて、「変容論的アプローチ」が説く論理の〈分岐〉の造りを検討した。そのことを踏まえて、「変容論的アプローチ」に示されている論理の〈分流〉にも注目してみた。資本主義の多様性を基礎理論の次元で捉えるには、論理の〈分岐〉と〈分流〉とを組み合わせ、資本主義の諸タイプを構成する必要があるのではないかというのが、さしあたりの着地点になる。

資本主義は、変わる契機を原理的に内蔵しており、時間の経過とともに多様なすがたを示す。たとえば、19世紀末の資本主義のタイプは、「開口部」でどのように論理が〈分岐〉しており、また、論理が〈分流〉する箇所での〈流量〉はどのような塩梅になっているのか。そうしたタイプは、20

世紀末以降の「グローバル資本主義」のタイプとは何がどのように違うのか。また、21 世紀の眼前の資本主義は、「グローバル資本主義」とはタイプが異なるのか。こうした論点は、資本主義の造りに対する原理的な洞察が深まるのに伴って、より精緻に解明できるようになるはずである。

他方で、演繹的推論に基づく「原論」は、眼前の資本主義が末期症状を示す瀕死の状態にあるのか、それとも、いまだ絶頂期に至っていない成長途上の状態にあるのかといった論点への回答を示してくれそうにない。「原論」を研ぎ澄ますことで、タイプ間の差異や、そうした差異が「原論」のどの領域における論理の〈分岐〉・〈分流〉に由来するものなのかという問題は、これまで以上にはっきりしていくことであろう。

しかし、では、そうした差異は、資本主義の歴史的な発展の中において、どのような意味を持っているのだろうか。時間の経過とともに積み重なっていく出来事の意味を解説するという課題は、「原論」に没頭すれば自ずと分かるわけではない、というところまでは直感できる。

よいアイデアがあるわけではないが、論理的には等位の関係にある各種の資本主義を、歴史的な時間の流れの中に配置してその意味を問う独自の考察領域が、いままさに必要とされているのであろう。

参考文献

- Marx, Karl [1859] *Zur Kritik der Politischen Ökonomie* in *Marx-Engels Werke*, Band 13: Dietz Verlag, Berlin, 1961 (杉本俊朗訳『経済学批判』、国民文庫、1966 年)。
- Marx, Karl [1890] *Das Kapital. Band I, 4. Aufl.* in *Marx-Engels Werke*, Band 23: Dietz Verlag, Berlin, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』、国民文庫、第 1～3 分冊、1972 年)。
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会 {引用は宇野弘蔵著作集第九巻『経済学方法論』(岩波書店、1974 年) より}。
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書 {引用は岩波文庫版 (2016 年) より}。
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 改訂版』弘文堂 {引用は宇野弘蔵著作集第七巻『経済政策論』(岩波書店、1974 年) より}。
- 江原慶 [2018] 「帝国主義論の盛衰：宇野理論の視座から」、『歴史と経済』第 241 号 (2018 年 10 月)、20–29 頁。
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論：基礎と演習』東京大学出版会。
- 小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判：変容論的アプローチ』御茶の水書房。
- 小幡道昭 [2015] 「宇野理論とマルクス」、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、第 2 章 (35–50 頁)、所収。
- 櫻井毅 [2019] 『宇野経済学方法論 私解』社会評論社。
- さくら原論研究会編 [2019] 『これからの経済原論』ぱる出版。
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会。
- 山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』御茶の水書房。